

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成26年8月13日

**【四半期会計期間】** 第29期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

**【会社名】** 株式会社 成学社

**【英訳名】** SEIGAKUSYA CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 太田 明弘

**【本店の所在の場所】** 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

**【電話番号】** 06-6373-1529

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画部長 藤田 正人

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

**【電話番号】** 06-6373-1595

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画部長 藤田 正人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,798,377	1,880,500	10,032,453
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	362,778	368,432	510,324
当期純利益 又は四半期純損失 ( ) (千円)	237,298	245,012	309,446
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	237,104	244,951	310,248
純資産額 (千円)	1,682,740	1,937,028	2,205,953
総資産額 (千円)	5,520,377	5,841,647	6,076,357
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) (円)	40.57	41.72	52.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	52.55
自己資本比率 (%)	30.5	33.2	36.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税法の改正に伴う駆け込み需要の反動による影響が見られたものの、企業業績の好転や雇用環境の改善がみられたことで、緩やかな景気回復基調となりました。

このような状況の下、当社グループでは新規開校による営業エリアの拡大とともに「かいせい こどもスクール」のブランド展開等により顧客層をより低年齢に広げ、事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は1,880,500千円（前年同期比4.6%増）、営業損失は357,857千円（前年同期は営業損失371,137千円）、経常損失は368,432千円（前年同期は経常損失362,778千円）、四半期純損失は245,012千円（前年同期は四半期純損失237,298千円）となりました。なお、当社グループの主要事業である教育関連事業は、塾生数が期首より月を追うほどに増加すること、並びに講習会・特別授業の実施月の売上高が増加することで収益性が高くなる構造となっております。従いまして、塾生数が少なく講習会等の影響が少ない第1四半期は、収益性が低く営業損失を計上しておりますが、概ね当初の計画通りに推移しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 教育関連事業

クラス指導部門においては、市場規模が縮小する厳しい環境のなか、当社グループにおいても塾生数の減少が続いております。当年度においては、カリキュラムの見直し等により塾生1人当たりの単価上昇を図っており、この施策は概ね当初の見込通りに推移しております。

一方、個別指導部門においては、主要ブランドである「個別指導学院フリーステップ」の売上高および塾生数は堅調に推移しております。

この結果、売上高は1,819,440千円（前年同期比4.6%増）となり、売上高の増加および広告宣伝費を中心とした費用削減効果によりセグメント損失（営業損失）は254,705千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）264,688千円）となりました。

#### 不動産賃貸事業

所有不動産の余剰スペースを賃貸している不動産賃貸事業については、前年と同水準の賃貸状況でありました。このため、売上高は13,058千円（前年同期比4.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は11,816千円（前年同期比6.6%減）となりました。

#### 飲食事業

飲食事業については、平成26年4月に大阪府吹田市にオープンした焼肉店「炎楽」の寄与により売上高は48,000千円（前年同期5.7%増）となったものの、新店舗オープンのための費用、食材費および人件費の増加により、セグメント損失（営業損失）は9,007千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）1,170千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末から223,993千円(10.0%)減少し、2,013,765千円となりました。これは主として営業未収入金の前連結会計年度に比べ288,438千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から10,716千円(0.3%)減少し、3,827,881千円となりました。これは主として無形固定資産が前連結会計年度に比べ9,233千円、建物及び構築物が同4,732千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から234,710千円(3.9%)減少し、5,841,647千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末から19,181千円(0.8%)減少し、2,468,792千円となりました。これは主として短期借入金の前連結会計年度に比べ279,998千円増加、未払法人税等が前連結会計年度に比べ110,205千円、買掛金が同91,931千円、賞与引当金が同63,737千円、前受金が同21,000千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から53,394千円(3.9%)増加し、1,435,825千円となりました。これは主として長期借入金の前連結会計年度に比べ51,968千円増加したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から34,213千円(0.9%)増加し、3,904,618千円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から268,924千円(12.2%)減少し、1,937,028千円となりました。これは主として利益剰余金の前連結会計年度に比べ271,986千円減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,876,000	5,876,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,876,000	5,876,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	12,000	5,876,000	1,500	235,108	1,500	175,108

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,875,500	58,755	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	5,876,000		
総株主の議決権		58,755	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 成学社	大阪府大阪市北区中崎西 3丁目1-2	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	953,046	908,050
営業未収入金	883,909	595,471
商品	57,434	45,575
貯蔵品	22,879	17,333
その他	350,873	479,376
貸倒引当金	30,382	32,041
<b>流動資産合計</b>	<b>2,237,759</b>	<b>2,013,765</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,371,004	2,404,182
減価償却累計額	917,274	955,184
建物及び構築物（純額）	1,453,729	1,448,997
土地	923,058	923,058
その他	512,708	528,906
減価償却累計額	324,324	340,743
その他（純額）	188,383	188,163
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,565,171</b>	<b>2,560,219</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	43,513	40,756
その他	92,353	85,876
<b>無形固定資産合計</b>	<b>135,866</b>	<b>126,633</b>
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	813,986	821,570
その他	323,572	319,458
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,137,559</b>	<b>1,141,028</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,838,598</b>	<b>3,827,881</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,076,357</b>	<b>5,841,647</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	137,889	45,958
短期借入金	453,336	733,334
1年内返済予定の長期借入金	351,621	364,328
未払法人税等	118,903	8,697
賞与引当金	94,368	30,630
前受金	612,558	591,558
その他	719,296	694,285
流動負債合計	2,487,974	2,468,792
固定負債		
長期借入金	1,016,321	1,068,289
役員退職慰労引当金	19,702	21,451
退職給付に係る負債	12,195	12,195
資産除去債務	269,227	272,665
その他	64,984	61,224
固定負債合計	1,382,430	1,435,825
負債合計	3,870,404	3,904,618
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	233,608	235,108
資本剰余金	173,608	175,108
利益剰余金	1,797,042	1,525,056
自己株式	52	52
株主資本合計	2,204,206	1,935,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,746	1,808
その他の包括利益累計額合計	1,746	1,808
純資産合計	2,205,953	1,937,028
負債純資産合計	6,076,357	5,841,647

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,798,377	1,880,500
売上原価	1,763,575	1,866,730
売上総利益	34,802	13,769
販売費及び一般管理費	405,939	371,627
営業損失( )	371,137	357,857
営業外収益		
受取利息	446	387
受取配当金	131	153
祝金受取額	160	500
保険解約返戻金	14,112	-
その他	765	658
営業外収益合計	15,614	1,700
営業外費用		
支払利息	6,522	6,250
固定資産除却損	532	5,902
その他	201	122
営業外費用合計	7,256	12,275
経常損失( )	362,778	368,432
特別損失		
減損損失	-	852
特別損失合計	-	852
税金等調整前四半期純損失( )	362,778	369,285
法人税、住民税及び事業税	8,253	6,468
法人税等調整額	133,733	130,740
法人税等合計	125,480	124,272
四半期純損失( )	237,298	245,012

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
四半期純損失( )	237,298	245,012
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	194	61
その他の包括利益合計	194	61
四半期包括利益	237,104	244,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,104	244,951
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越限度額	910,000千円	910,000千円
借入実行残高	453,336 "	733,334 "
差引額	456,664千円	176,666千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループでは、通常授業の他に季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。売上高は、各講習の時期に大きくなるため、四半期ごとの実績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	63,347千円	68,650千円
のれんの償却額	3,150 "	2,756 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,423	4.35	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,973	4.60	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,739,313	13,637	45,425	1,798,377		1,798,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高		6,829		6,829	6,829	
計	1,739,313	20,466	45,425	1,805,206	6,829	1,798,377
セグメント利益又は 損失( )	264,688	12,649	1,170	253,210	117,927	371,137

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 117,927千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 117,927千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,819,440	13,058	48,000	1,880,500		1,880,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高		7,393		7,393	7,393	
計	1,819,440	20,451	48,000	1,887,893	7,393	1,880,500
セグメント利益又は 損失( )	254,705	11,816	9,007	251,897	105,960	357,857

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 105,960千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 105,960千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	40円57銭	41円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	237,298	245,012
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	237,298	245,012
普通株式の期中平均株式数(株)	5,848,592	5,872,671
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

株式会社成学社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高谷 晋介 印

業務執行社員 公認会計士 洪 誠悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。